

2025年7月14日

東京地方最低賃金審議会 御中

東京地方労働組合評議会女性セクター

議長

三浦 裕子

最低賃金の大幅引き上げで 持続可能な社会・ジェンダー平等の実現を ～2025年度最低賃金額改定の目安審議にむけた意見書～

意見

1. 物価高騰に負けない最低賃金の大幅引き上げを行い、時間額 2,000 円を実現すること。
2. 誰もが希望を持って結婚・妊娠・出産・子育て等の選択ができ、人間らしい生活が営める最低賃金の大幅な引き上げを行うこと。
3. 男女賃金格差＝差別をはじめとしたあらゆる賃金格差を是正し、均等待遇原則の実現と、最低賃金の大幅引き上げを行うこと。
4. 中小零細企業への直接的な支援とセットで最低賃金の引き上げを行うこと。
5. 最賃近傍に働く労働者の意見陳述の場を設けること。

意見理由

＜低賃金、物価高騰による生活困窮の打開、そして地域経済活性化のために＞

実質賃金が下がり続けているにも関わらず、物価は高騰し続け、私たちの生活は本当に大変です。私たちは今年も中央最低賃金審議会への個人意見書を集めました、「どこまで我慢したらいいのか、我慢も限界」「みんな悲鳴をあげている」などの声が寄せられています。労働者の約 4 割は非正規雇用で働いていますが、たとえ正規で働いていても最賃近傍に働く労働者が増えています。

東京地評が 2019 年に行った最低生計費試算を、物価高騰の状況を踏まえて今年アップデートした結果、25 歳単身者が東京で暮らすために必要な最低生計費は平均で 11.9% 上昇していました（世田谷区モデルで男性＝月額 296,560 円、女性＝月額 287,089 円、北区モデルで男性＝月額 285,034 円、女性＝月額 275,663 円）。時給換算では少なくとも 1,600～1,700 円、週休 2 日など人間らしい労働時間を加味すると 2,000 円が必要との結果が出ています。

また、都内では現在、17 自治体で公契約条例が制定されていますが、労働報酬下限額を設定している自治体では全て、自治体発注の工事や委託業務に従事する労働者の賃金が東京の最低賃金額を超えています。この下限額は、物価高騰や賃上げが必要との社会的な共通認識、そして最低賃金の引き上げや人事院勧告など、様々な情勢をもとに議論し決定されているものです。下限額の引き上げを受けて、新宿区などでは地域に働く労働者の賃上げも実現するなど、波及効果も出てきています。

東京の最低賃金 1,163 円では人間らしい暮らしを送ることはできません。物価高騰による生活困窮の打開はもちろん、賃金を引き上げ地域経済を活性化していくためにも、時間額 2,000 円の実現が今すぐ必要です。

＜持続可能な社会にするために＞

2024 年の出生数は、過去最低であった昨年をさらに下回り、初めて 70 万人を割りました。その大きな原因は非婚や晩婚化です。結婚の壁は年収 300 万円とも言われていますが、物価高騰の今はそれ以上の年収が必要です。収入が不安定な非正規労働者からは、「食べていくのに精一杯、奨学金返済もある。結婚すると

か、子どもを産むことは到底考えられない」という声があがっています。女性労働者の半数以上が非正規雇
用で働き、その8割が年収200万円以下と、女性の貧困は深刻です。

将来への希望がみえる働き方や安定した賃金は、本人の選択の幅を広げるだけでなく、持続可能な社会に
も繋がります。経済的安定の最低ベースをつくる最低賃金を大幅に引き上げていくことは、持続可能な社会
を作っていくために必要です。

<男女の賃金格差是正のために>

男女の賃金格差は男性の正規労働者の賃金を100とした場合、女性の正規労働者は75、非正規労働者は
50以下という水準です。現役時代の賃金格差は将来の年金額にも反映します。

男女賃金格差の要因には、男性と比べて女性の勤続年数が短いこと、管理職に女性がまだまだ少ないこと
などがあげられます。仕事と子育てを両立しにくい現状にあるため、第一子出産後に約半数の女性労働者が
職場を去り、一度職場を辞めると、正規雇用での再就職が困難です。

男女の賃金格差や待遇格差は、女性や当事者だけの問題ではありません。女性労働者の低賃金が男性の賃
金も引き下げています。女性労働者をはじめ、労働者全体の賃金を引き上げていくためにも、最低賃金
2,000円が必要です。

<中小零細企業への支援とセットで引き上げを>

都内企業の9割以上は中小零細企業で、労働者の7割が働いています。価格転嫁ができないだけでなく、
社会保険料の負担が重く倒産するというケースも増えています。中小零細企業が賃金を引き上げていくため
には、適正取引や価格転嫁の促進だけでなく、社会保険料の減免や消費税減税などの直接的な支援が必要
です。徳島県や岩手県などは独自に中小企業に対する直接支援を行い、賃金の底上げを実現してきました。
財政力のある東京都が、それ以上の支援を行うことは充分可能です。

諸外国では中小零細企業への支援を行いつつ、最低賃金の大幅な引き上げを実現しています。中小零細企
業への直接的な支援の強化とセットで、最低賃金の引き上げをしていくことが必要です。

<ジェンダー平等の観点からも最低賃金の引き上げが必要>

世界経済フォーラムが2025年6月に発表したジェンダーギャップ指数で、日本は世界148カ国中118位
となりました(主要7カ国では最低)。依然として政治・経済分野での遅れが顕著です。

遅れている要因には男女雇用機会均等法の罰則規定が不十分かつ間接差別の規定と禁止がないことや、配
偶者控除や第3号被保険者といった税・年金制度の影響があります。そのことが「男性が家計の中心を担い
女性は家族のケアをすべき」という性別役割分担につながってきました。そのため、男性は長時間労働、女
性は非正規労働に押しとどめる方向に働き年収の壁が発生するなど、構造的な差別を生み出しています。

誰もが安心して働き続けるには、構造的な差別の是正や長時間労働の解消とともに、7時間働けば普通に
暮らせる賃金の実現が不可欠です。世界の基準を日本の当たり前、残業しなくても暮らせる賃金を保障す
るためにも、最低賃金の大幅な引き上げが必要です。

<最賃近傍に働く労働者の声を聞いてください>

政府統計でも、最低賃金が上がると東京都に働く労働者の20%以上が影響を受けるという結果が出てい
ます。審議を進める上で、最賃近傍で働いている労働者の意見を直接聞くことは極めて重要です。近隣の地
方審議会では既に意見陳述が実現しています。東京においても一刻も早く実施してください。 以 上

女性センター集約 中央最低賃金審議会あて個人意見書

《計 82 通》

①江部明子

物価高騰により生活用品の価格が上がっています。賃金は上がりず物価は上昇していく状況で、どこまで我慢したらいいのか、我慢の限界です。

生計費には都市と地方で差がありません。月額 25 万円・時間額 1500 円以上が必要です。最低賃金を全国一律に改善し大幅に引き上げて、だれもが安心して働き暮らせるよう、早期に時給額 1500 円を実現してください。

②廣川陽子

高齢期を迎える自分にとって、移動手段を担うタクシーやバスの運転手、物流に関わるトラック運転手、また、介護や医療従事者の人手不足問題は、とても切実です。どれをとっても、労働者の低賃金が原因です。

最低賃金法を全国一律制に改正して、どこでも、誰でも、安定して働き、生活できる賃金に底上げするよう、時給 1500 円を今すぐ実現して下さい。

③佐藤洋子

女性労働者は増えていますが、その多くはパート・アルバイトなどの非正規労働者です。いま連日メディアで取り上げられているお米や食品等の物価高騰で厳しい生活を余儀なくされています。低年金労働者は生活のために、70 歳過ぎても働いています。

東京都の最低賃金は 1163 円ですが、月 150 時間働いても年間約 210 万円くらいです。令和 7 年の東京都新宿区労働報酬下限額は 1445 円です。最低賃金と比較して 282 円も上回っています。

最低賃金 1163 円は低すぎます。物価高騰のなかで人間らしい暮らしを送ることはできません。私たちは「東京で時給 1700 円の早期実現」を目指しています。最低賃金引き上げの宣伝行動のなかで、通行人から「時給 1500 円になったら嬉しい」と声かけられます。一方で中小企業の経営者から「時給を上げたくても経営が厳しく上げられない」との声も聞こえます。最低賃金の大幅引き上げとともに中小企業への支援の充実も重要です。

中央審議会以最賃の目安に対して去年は徳島県などでその金額を大幅に上回る額が地方審議会で決定されましたが、東京都は中央審議会の目安のままで 1 円も引き上げられていません。私たちにとって、中央審議会の目安は重要です。ぜひ物価高騰のなかでの生活実態、また女性の低賃金解消のためにも大幅な最賃額の目安を要望します。

④菊池友里

いまの最賃ではまともに暮らせません。私自身は正規で働いてはいますが、物価高でお米

を買うのもいつも躊躇します。最賃ギリギリで働いていれば尚更です。

東京で働く人の約 20%は最低賃金が引き上がることで自分の賃金がやっと上がります。女性労働者は半数以上が非正規雇用で年収は 200 万以下と、ワーキングプアです。シングルマザーの方々などは子ども食堂などの支援を受けながら何とか生活しています。

はたらく人の賃金の下限である最低賃金を引き上げることが本当に必要です。1,500 円以上、東京では 1,700 円以上を早期に実現してください。

⑤白根里美

子どもの不登校や自殺が大きな社会問題となっています。いじめや人間関係の不適合、進路問題の他に、保護者からの虐待やネグレクト、経済的困難など、家庭の問題も理由として挙げられます。

文部科学省から 2025 年 2 月の学校保健統計で、不健康な痩せ傾向の子どもの割合が増加していると公表されました。保護者が健康的に生活・子育てできる環境のためにも、安心して生活できる賃金が必要です。家庭収入による所得格差を解消するため、今すぐに最低賃金を 1500 円以上に引き上げ、くらしと雇用を守ることが重要です。

憲法と 1947 教育基本法、子どもの権利条約をいかした教育、学校の実現、だれもが人間として大切にされる社会の実現が求められます。

⑥若杉彩未

全国一律 2,000 円に早く引き上げてください。

生活保護で暮らしています。ですが、「最低限度の生活を営む権利」があるはずなのに、それが守られていない…。

早く最賃を引き上げて、生保の額も一緒に上げてください。緊急をお願いします。

⑦葵真理子

社会に非正規労働者が激増しています。

平和な社会生活を送るためにも、最低賃金の大幅な引き上げは必要です。

⑧高田京子

労働人口の半分を占める女性が低賃金なのは、全体の平均値をも引き下げていることですね。ジェンダーギャップを根底にした労働者全体への攻撃と考えます。

現役労働者時代の賃金総額が年金額を決定しているので、私は未だに生活が苦しい。ジェンダーギャップを解消し、女性に豊かな生活を保証して欲しい。

⑨松浦由紀子

1 日 8 時間働けば誰もが安心して暮らしていけるよう、最賃を引き上げてください。

引き上げに際して、中小企業への支援を行って下さい。

この国で暮らしている人々が貧困に陥らないようお願いします。

⑩久保瑛子

非正規労働の若者や女性が生活の苦勞を周囲に言えず（むしろ見えないようにして）、一人で苦しんでいる様子を知ると、日本の未来が心配です。最低賃金の大幅な引き上げを実現してください。

⑪杉森知子

非正規の娘が家から独り立ちできずにいます。

賃金の底上げを強く希望します。

⑫山田ヒサ江

「自分がこんなに貧しいのは政治が悪いから」というイギリスの若者の声

「自分がこんなに貧しいのは自分が悪いから 家も貧しい 学歴もない等々」すべて自己責任の日本の若者。

主権者として政治を変え、暮らしをよくしていく力をつけたい

⑬石嶋晴美

女性の貧困だけでなく、多くの方が少しでも賃金が上がることが、この物価高騰の中ぜひ必要ではないでしょうか。

⑭小林妙子

「高物価の今こそ時給を 1500 円にして欲しい」は切実な要求です。

⑮今村享子

女性の年金が低いのは働いている時の賃金の低さに（原因が）あります。

今、高齢者も多く長生きします。苦しんでいる人がたくさんいます。

女性職の多い保育、介護など、本当に安いと思います。どうぞ最低賃金 1500 円以上にして下さい。

⑯奥山智子

時給 1500 円の引き上げ、早期に実現を！！

豊かな暮らしをすべての人に

⑰山田初恵

物価高が続くなか、生活に不安を持っています。

特に若者や女性の賃金の低さには驚くばかり。生活ができません。早急に時給 1500 円を、さらに引き上げて欲しいです。

病気にでもなったら命に関わります。安心して暮らせるように

⑩井賀久恵

私は介護労働者として非正規で働いています。登録ヘルパーではなく、サービス提供責任者として会社に属しています。時給は 1400 円で、現場にも出て、ヘルパーのシフトを組んだり、ケアマネージャーとのやりとり、計画書の作成等、事務仕事もありという現状です。月 120～140 時間稼働しています。

登録ヘルパーの時給は、家事援助 1400～1600 円くらい、身体介助 1900～2100 円くらい。事務所によって違いはありますが、だいたいこんな感じです。

2024 年度の訪問介護の基本報酬の引き下げが、事業所にとっても労働者にとっても大変なことです。時給の引き上げは中小企業への支援を必ずさせた上で 1700 円を望みます。

⑪島津浩美

米価をはじめ、止まらぬ物価高に本当に苦しんでいる人がたくさんいます。

誰もが安心して暮らしていける社会を実現するために最低賃金の引き上げを全国で実施することを要求します。

⑫田邊みつ子

現在の物価高は給料に見合っていないので、子育て中の私の子どもたちも悲鳴をあげています。最低賃金を 1500 円にして収入を多くすることが必須です。

⑬川島薫

最低賃金は全国一律にして、2000 円を実現してほしいです。

私たち女性は特に低賃金で苦しんでいます。

この物価高です。健康で文化的な最低限度の生活！！保証せよ！

⑭川人英子

非正規で働く若い人たち、シングルマザーの人たち、物価高騰の下で苦しい生活を強いられ、希望が持てずにいます。このままでは、日本の衰退を招くだけです。最低賃金を引き上げ、生活や子育てにゆとりが持てるようにしてください。

⑮八巻暁美

日本の最低賃金は低すぎます。1 日 8 時間・20 日／月で生活できる賃金であるべきです。

物価はどんどん上がるのに賃金が上がらないどころか、うかうかしていると取引状況で値切られています。

今月も実質賃金▲3%の報道がありました。安心して生きくらしていくためには、物価に見合った賃金が必要です。さらに将来に備えるための費用も必要です。世界では時給 2000 円になっていると聞きます。最賃引き上げを！

②④加納みちる

日本という国は、いつまで女性を奴隷にし続けるのだろう。明治の政策がいまだに続いている。長州政治をはやく終わらせなければ、日本は永遠に世界の恥になります。

まずは今生きている女性に賃金底上げすることで、世界各先進国並みをめざしてほしいです。

②⑤平松美和

私は派遣で働いています。週 4~5 日働いていますが、収入は少ないです。実家でくらしているの部屋代はいらないから生活できていますが、衣料費など節約しています。

将来を考えると貯金もしたいです。ぜひ最低賃金を引き上げて 1500 円以上、2000 円にしてほしいです。

②⑥山田のり江

70 才を過ぎていますが働いています。

1 日も早く最低賃金の引き上げを願っています。

②⑦為我井雅子

最低賃金を一日も早く 1500 円に引き上げてください。

②⑧鴨下まき子

介護ヘルパーが非正規、カウンセラーが非正規、図書館司書も理学療法士も、専科の先生までも非正規。こんなにも世の中の人々を支え、人を育てる大事な仕事をしている人々が非正規雇用の国は他にあるでしょうか。この現実を早急に改善してほしい。

そして、当面はこの方たちが生活の不安なく働けるように、すべての労働者が豊かな人生を送れるように最低賃金を引き上げてほしい。

この物価高、みんな悲鳴をあげています。ぜひ最低賃金の大幅引き上げを！！

②⑨五十嵐正子

物価高のうえ、生活は大変です。実質賃金下がっているの最低 1500 円は必要です。一刻も早く実現して下さい。

③⑩熊崎タキ子

非正規雇用は全て正規雇用とすることが必要

③⑪野原容子

この物価高の中、生活苦の方が増えています、私も含めて。

是非、若い方たちが希望の持てる生活ができる様、最低賃金の大幅引き上げを実現して下さい。

③⑫鈴木美枝子

物価が高く生活が大変です。食料品、特に米不足や価格の高騰は深刻です。

時給 1700 円以上の早期実現をめざして下さい。

教育費も交通費も、日常用品も値上がっています。きびしい状況です。

③⑬佐原晶子

男性なみに仕事はしていても賃金は少ない。そのためには時給を上げてもらわないと困ります。

物価が高く、このままでは生活は破綻します。かといって自治体は低賃金世帯をどう思っているのか。保護とかいろいろ、もう少し国民のことを考えてもらいたい。

③⑭益川洋子

一日 8 時間働き、8 時間は睡眠、8 時間は自分のためにつかう生活をおくるために、最賃 1700 円は絶対必要最低条件です。

中小企業への値上げ補助も実現も含め、賃審議会で早急に 1700 円への最賃引き上げの答申を出してほしいです。

③⑮木原秀子

物価高の中では賃金を底上げすることが必ず必要です。

経済が回るためには、人間らしく生活できる収入が必要です。

③⑯森松恵美子

子育てに関する支援、学校教育に対する支援がだいぶ充実されてきても、日々の食事はまったなしです。年収 200 万円ではとても余裕がありません。専門的知識が必要な職業も非公務員。一年ごと雇用で不安定なため、将来に向けた生活設計ができない人々が沢山います。生活できる賃金を保障して下さい。

③⑰佐久間千絵

娘がバイトです。

最低賃金を引き上げていただけないと、いつまでも夫が頼りから抜け出せません。

③⑧ 近江結理子

最低賃金の地域差があることで人口の偏りや不平等が生まれていると感じます。

③⑨ 稲田玲実

物価高なので値段を下げて欲しい

最賃が引き上げられたら色々なところに行きたい。欲しいものを沢山買いたい。

④⑩ 河西敦子

結婚に、子育てに、夢を持つために！！ よろしく願います。

④⑪ 岡部怜子

日本で育って日本で暮らしている私たちをもっと大切にしてください。

国民から搾り取った金で他国にいい顔ばかりしないでください。

④⑫ 竹内美弥

東京都在中です。

公共の住宅は入りにくく、通常の民間住宅は非常に高額です。安心して住まいを持つことをすべての人に、特に若い人にも保障してほしいです。そのためにも、現在の最賃ではとてももちません。至急 1,500 円に。そして、さらに底上げをしてください。

④⑬ 西沢裕子

米の高騰、食料品の値上げ、とても私たちの生活は大変になっています。少しばかり賃金が上がっても、物価の値上がりがそれを上回っていて苦しいです。

最低賃金の引き上げ、切に望みます。

④⑭ 高山春佳

すべては賃金上げが基本！

幸福度も未婚率・少子化も賃上げによって解消されると思います！！

みんなが健康で文化的な生活を送るために、賃金上げが基本！！

④⑮ 西岡明美

パートやアルバイトで生計をたてている人達はたくさんいます。時給 1000 円ではきびしく、結婚しようと考えられません。Wワークで疲れ果てている人もいます。

時給が1500円、2000円は外国では当たり前。

国として中小企業が賃上げできる環境を、政策をたて、国民の生きやすい生活を、ゆたかな国にして下さい。

④⑥結城裕子

「所得が低いために老後の年金額も低い」女性の生涯貧困は深刻な社会問題だと思います。

はたらく女性の半数は非正規労働者です。何十年も賃金は上がらず、しかし物価だけは高騰（生活に関わる物資、燃料）。

普通にくらせる生活をすべての人に保障してほしいです。それには最低賃金1700円の実現が、まずはじめの一歩だと思います。

④⑦山田絵美

最低賃金を上げるには中小企業への支援も必要です。

どの人も自分の個性を生かせる社会になりますように。

④⑧久保桂子

今、物価高で国民の生活は大変です。特に非正規で働く仲間は、大打撃になっています。今までも、「病気をしたら生活が立ち行かない」「食事を2食にした」との声が上がっていました。コロナ禍で職を切られた仲間もいます。それでも、なんとかやってきた労働者も、「もう限界だ」「これ以上の物価高には対応できない」という悲痛な声が寄せられています。その多くが最賃ギリギリの賃金で働いています。

また、少子化問題も深刻です。2024年の出生率は過去最低の68万6061人で、前年から5.7%ダウンしました。合計特殊出生率は1.15で、前年度比0.05ポイント減です。なぜ、子どもを産まないのか。その理由の大きな要因に、「経済面での不安」があります。あるニュースに、20代の女性が「結婚もしたいですし、子どもも欲しいです。でも、非正規で働いていますし収入が不安定で子どもは夢のまた夢。結婚・出産・育児は、富裕層だけの楽しみのように感じます」と言っていると載っていました。

非正規労働者は、全労働者の約4割、女性に限ってはほぼ5割を占めます。その人たちの不安を取り除く施策が必要です。待遇の底上げを進めることが必要です。そのために、最低賃金を大幅に引き上げてください。

国民の暮らしを守るためにも、少子化対策のためにも、ジェンダー平等を進めるためにも、最低賃金の大幅な引き上げをお願いします。最低賃金は、2000万労働者に影響があるといわれています。中小企業支援と一緒に、最低賃金の大幅引き上げを行い、経済社会を活性化させてください。

④⑨青山光

時給 1,500 円でも、全然足りません。

全国一律で大幅な引き上げを。時給 2,000 円くらいにはしてもらわないと困ります。

⑤0 高松栄次郎

今の時代、最低賃金は 2000 円以上ないと健康で文化的な生活はできません。

憲法を守るため、2000 円以上にして下さい。

51 松崎実和

ただちに 1500 円の実現を！！

実際に、今の最賃で生活する事を想像してみてください。とても暮らせません。「ただちに」1500 円への引き上げが必要です。

少子化問題も解決しないのは低賃金なのがこの要因の 1 つです。

52 田原弥生

物価高騰で 1500 円でも足りないくらいです。

医療や介護労働者の賃金は、最賃の職種もあります。初任給も時間換算したら最賃並みとか。ケア労働者の賃上げには最賃の大幅引き上げも必要です。

診療報酬、介護報酬は全国一律。最賃はバラバラ、意味わかりません。全国一律「ただちに」1500 円！！ 20 年代中ではなく、2025 年中に大幅引き上げを。中小企業への支援対策もお忘れなく。

53 加藤徹

数年に渡る物価高騰で、今まで以上に生活が厳しくなっています。今までの最賃引き上げのペースでは生活できません。

一刻も早く時給 1700 円以上に引き上げて下さい。

54 照屋多賀子

物価高騰で食糧も家賃も値上がりしています。

最賃の大幅な引き上げと中小企業への支援をあわせて行って下さい。

55 近藤真祈

中小企業への支援を行い続けるとともに、東京で時給 1700 円の早期実現をして欲しいです。

56 大塚涼

・賃金のあがる国へ、最低賃金で生活できる賃金にしてください。東京は物価が高すぎます。

- ・中小企業への支援について：エネルギー費用が高すぎます。光熱費への助成を求めます。
- ・奨学金制度を利用している社員を助成する制度が欲しいです。若い人を取りたくても、なかなか中小企業は苦戦しています。奨学金返済への助成もできるようにしたいです。
- ・学童に入れず、民間の制度を利用している方への助成もお願いします。

57 鶴見充子

- ・働く人の収入増につながる最低賃金を引き上げ、全国で時給 1500 円以上への引き上げ、東京では時給 1700 円の早期実現を求めます。基準がアップすることが、全体の底上げにつながります。
- ・中小企業への支援について：業務改善助成金、キャリアアップ助成金、IT 導入補助金など、経営者もわかっておらず、従業員が助成金について時間がないなか調べて提案しても、なかなか取り合ってもらえない。人員も少なく、日々時間に追われて仕事をしている会社・現場では、助成金の申請にまで手が回らない、時間や人が避けない現状があります。中小企業が利用しやすく、働く人の時給増に直結する支援金・給付金制度を求めます。

58 吉澤そのみ

最低賃金は少しずつ確かに上がりましたが、物価高騰に全く追いつかず…実質上がっている気がしません。

年金改正法によってパートタイム労働者に加入者を拡大しても、対象者の賃金が低いままであれば加入も増えないし、年金制度もよいものになるとは思えません。最賃を早期に 1700 円に引き上げて下さい！

59 小林左保

外資に勤める夫婦の年収合わせて 2500 万ほどの、いわゆるパワーカップルですが、円安が進行しすぎてこれだけ収入があってもアメリカへの家族旅行はかなり躊躇う値段になっています。以前は勤め先がアメリカ資本なものもあり、日本法人社員もよくアメリカ旅行に行っていましたが、ここ数年は私の知り合いの社員は誰も行っていません。

ノートパソコンやスマートフォンなどを販売している会社ですが、自社製品は社員割引込みでもちょっと痛い出費だなどと思いながら買うような値段です。

私達は子供がいませんが、子供を育てていたらなおさら余裕がないと思います。年収 2500 万あっても、子供を生み育て、年に一度子供を連れて家族海外旅行に行ける物価ではなくなっていました。

60 菊地成美

最賃が引き上げられたら、帰省する回数や帰る際のお土産をいつも以上に良い物を買って帰りたいと思います。帰省する際、田舎の方なのでかなりの交通費がかかってしまうため

渋ってしまいあまり帰ることができません。また、交流がある人達との食事の機会を増やし楽しい時間を作りたいです。

61 鈴木トモ子

他国と比較すると日本は大変な貧困になりますます若者が結婚もできず、やみバイト入る状況がある。前向きに生活出来るような最低賃金1700円以上に至急してください。

62 亀井美織

物価高騰から暮らしを守るため、早急に時給1700円を実現してください。

63 林 千穂

すぐに賃金底上げして下さい。緊急です。

64 吉田知加

物価高に見合った賃上げ、最低賃金の引き上げが必要です。住み続けられる東京でいるためには最賃1700円の実現が早急に必要です。

65 小池奈佳子

物価高騰で生活が大変です。一刻もはやく最低賃金の引き上げをお願いします。あわせて中小企業への支援をお願いします。会社も大変です。よろしくお願いします。

66 鈴木祐子

物価高騰の中、この低賃金では暮らしていきません。人間らしく豊かな生活が送れるよう、最低賃金の引き上げを強く望みます。

67 金田健太郎

中小企業への支援だけでは足りません。支援しなくても経営が潤すよう、下請け単価の引き下げ、中小企業イジメを規制してください。また、地方は大変です。公共交通の拡充に取り組んでください。第一次産業を切り捨てない、公共交通の拡充に取り組んでください。地方が疲弊する中で、(中小企業への支援などを抜きにして)最賃引上げは無理です。

68 山中マイケル広之

物価も高くなり、とても今の最低賃金ではまともな生活はできない。これではヤミバイトなどが増えるのもうなずける。働く人がきちんと報われるような賃金にしてほしい。

69 有野晃

なにもかも値上がりし、今すぐに賃上げしてほしいです。お米も買うのをひかえています。ペットフードも値上がりしています。1500円では足りないくらいです。

70 佐瀬桂

最低賃金は、あらゆる賃金の基礎となります。

女性労働者はいまだに低賃金状態に置かれており、60歳定年後に嘱託として勤務しても最賃ぎりぎりの賃金まで引き下げられて働かざるを得ない状況に置かれている人も多く、単身高齢女性の貧困化も非常に深刻な問題です。

現在の最低賃金では普通に働いていてもぎりぎりの生活を強いられます。人間らしい生活は私たちが当然持つ権利です。

また、物価高騰は地域に関係なく日本全国で起こっていることです、生計費は地域によって差がないことはこの間の調査でもわかっております。

早急に全国一律での最低賃金時給1500円への引き上げと、さらには時給1700円の早期実現を強く求めます。

71 大川真吾

中小で働く私たちは最低賃金よりも幾分高い程度の低賃金ベースで働いています。

日本政府は物価高対策を声高に叫んでいますが、そもそも賃金が低いままでは何を買うにしても事欠く有様です。中小零細の事業主は上げたくても薄利な仕事ばかりで賃上げは厳しいと悩んでいます。このままでは若い戦力が入ってこない。日本の経済を支えているのは9割を超す中小企業です。給付型の中小企業への抜本的支援策を打ちつつ、まともに生活できる賃金が得られるよう最低賃金を今すぐ1500円へ！何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

72 丹野典子

非正規で働いています。物価の高騰で、日々の生活、暮らしは大変です。

皆が今の生活で、希望や夢も失いつつあります。不安な事が増えています。

明るい未来を、まずは最低賃金の大幅な引き上げで示して下さい。

73 伊東弘子

今年(2025年)のジェンダーギャップ指数は148カ国中118位です。女性の賃金は低く、働く世代から年金生活者が影響を受けています。

人間らしく暮らせる生活費の確保が必要です。

物価高の中、よりいっそう最賃引き上げを強く望みます。

74 早船智美

物価が異常なまでに上がり続ける中、実質賃金は下がり続けています。

非正規で働く人は好んで非正規で働いているわけではないのです。

まじめに働いたら豊かな人間らしい暮らしができることは当然の権利だと思います。是非最低賃金の引き上げをお願いいたします。

75 柴田恵美子

女性は格差賃金で働いてきたので低年金です。暮らしは儉約の毎日です。

人間らしい老後を送る為にも、非正規の賃金格差の是正にがんばりましょう。

76 石川元也

実質賃金の下がり続け、私たち高齢者の年金も低い。実質賃金に合わせて減額され続けています。若い人も高齢者も、これでは暮らしが成り立ちません。

早急に最低賃金時給 1500 円に引き上げて下さい。

77 郡玲子

人間らしい生活を保障するためには、最低賃金の大幅な引き上げが必要です。そのための中小企業への支援も欠かせないと思います。

貧困と格差の解消をしてください。

78 吉村宗夫

埼玉のスーパーには備蓄米もみあたりません。

大日本印刷久喜工場の非正規労働者は 2008 年から 2018 年まで賃上げがゼロでした。印刷関連ユニオン・大日本印刷分会で要求書を出し、団体交渉を経て 2019 年から定期昇給制度を勝ち取りましたが、年にわずか 10 円です。とても生活できるレベルではありません。郵政労働者の闘いで勝ち取った正社員との「不合理な格差」を是正してください。

79 小澤晴美

千葉県の最賃は 1076 円で、江戸川を渡ると 1163 円です。その差は 87 円で、8 時間働く と 696 円の差になり、36 分分タダ働きするのと同じです。まともな生活をするためには、1 日 13 時間働かなければなりません。

だれもが、どんな働き方をしても、せめて 8 時間働けば普通に暮らせる賃金になれば、しっかり眠り、生活ができます。

石破首相の 2020 年代に時給 1500 円では今の物価高に追いつきません。外国ではすでに 3000 円。日本が 1500 円になる頃には外国は 4000 円になってしまいます。今年の中賃で 1500 円にして下さい。

80 野口洋子

この物価高の中、年収 200 万円にも満たない状況で人間らしい暮らしはできません。早急に 1500 円から 1700 円に進めて下さい。

男女格差が大きく、低年金での生活。社会保険料も払うのが困難で、社会保険に加入できない人もいます。それは将来受け取る年金の額に反映され、年金生活も苦しい。

最低賃金とあわせ最低保障年金制度も強く望む。

81 田端二三男

物価の高騰が賃金労働者、年金生活者のくらしを圧迫しています。

実質賃金の下がり、物価に追いつかない状態が続いています。年金も同じです。

時給 1500 円以上が必要です。1700 円、1800 円に引き上げることが、最低生計費を保障することにつながります。

出生数は過去最低を記録しました。低賃金が少子化の原因のひとつです。子どもを産み育てられる社会の実現が求められます。

82 千野律子

賃金が年金にひびいてくるので、やはり賃金の引き上げが絶対必要です。

将来の年金の支給額が決まりますので、みんなで引き上げにがんばりましょう。

東京地方最低賃金審議会 御中

2025年7月11日

足立区労働組合総連合

議長 大滝 慶司

TEL: 03-3887-8140

FAX: 03-3840-3353

東京の最低賃金を早期に2000円とすることと

全国一律最低賃金制度の創設を求める意見書

日頃より労働者の権利を守るためにご奮闘いただいていることに敬意を表します。

異常な物価高騰が続くもとで、労働者・都民の暮らしは危機的状況になっています。実質賃金は5カ月連続のマイナスです。一人親世帯などを支援するNPO法人「キッズドア」がおこなった支援世帯アンケートでは、昨年同時期と比べ8割の世帯で保護者の食事の量・質が悪化し、6割の世帯で子どもの食事の質が悪化しました。「子どもは1日1食の日が増え、やせています」といった声が寄せられるなど、状況はまさに危機的です。

足立区労連は、物価高騰下での生活困窮や困りごとに応えようと、地域の諸団体と共同で、食糧支援の「足立たすけあい村」や「くらしのなんでも相談会」などを継続して開催してきました。相談事例からは深刻な実態が浮き彫りになっています。40代のシングルマザーは、「パートで働いていたが体調崩し仕事を辞めざるをえなくなった。貯えもなく、生活困窮」と訴えています。この女性の時給は最低賃金ギリギリの1170円です。これでは、子育てと家賃に消えてゆき、とても貯えに回す余裕はありません。雇用悪化はすぐさま生活の困窮に直面します。相談者の多くが最賃同額か最賃近傍の水準です。現状の最賃水準では、まともな生活ができない状況にあります。

今こそ、最低賃金法の「賃金の低廉な労働者の生活の安定を図り、国民経済の健全な発展に寄与する」目的に照らして、最低賃金の大幅な引き上げが求められています。

東京春闘共闘会議が発表した「2025年版最低生計費試算調査」によれば、北区のモデルケースで最低生計費（月額・税込み）は、28万5034円、月150時間換

算で 1900 円となりました。現行の東京都最低賃金額 1163 円と比べ 737 円もの開きとなります。同様に杉並区では 1964 円、世田谷区 1954 円、いずれの区でも 1900 円を超えました。

最賃は非正規労働者に限ったものではありません。正規、再雇用者問わず、多く産業で最低賃金が給与体系の土台となっています。労働組合の組織率が 16.1%に低下し、中小企業では労働組合がないのが普通です。残念ながら「昇給」制度がない事業場も数多くあります。その中で最低賃金引上げが唯一の『昇給』となっている実態は見逃す訳にはいきません。

働くものの暮らしを守り、日本経済の健全な再生を図っていくためには、大幅賃金引上げ、その大本にある最低賃金額を欧米並みに引上げることが必要です。政府は骨太方針で「賃上げこそが成長戦略の要」とし、物価上昇を上回る賃上げ支援に政策を総動員するとしています。東京最低賃金審議会に置かれましては、都民の暮らしと労働実態に即した議論をすすめることを切望します。

多くの都民が最低賃金の引上げに期待を寄せています。私たちは、地域間格差解消に向けた『全国一律最低賃金制度』と『東京で時給 2000 円の実現』を求めます。

【意見項目】

1. 東京で時給 2000 円の実現、大幅な最賃額の改定をしてください。
2. 審議委員、専門委員の選任にあたっては、非正規・パートアルバイトなどで働くものの代表も加え、幅広い産業や職業、様々な雇用形態を対象とし、多様な議論ができるようにしてください。
3. 最賃改定の影響率が高まっている状況においては、最賃近傍で働く人たちの生活実態や切実な要望は、審議の判断にも極めて重要なことだと考えます。幾つかの地方審議会において実施されている当事者や当該の組合・団体が行う意見陳述の機会を東京の審議会においても実行してください。
4. 中小事業者支援策を拡充し、人材確保や賃金引上げに伴って生じる様々な負担軽減措置を拡充してください。
5. 地域別最低賃金の格差解消に向け、全国一律最低賃金制度の創設を審議してください。

以上

2025年 7月 7日

葛飾区労働組合総連合
議長 塚田 共也

都民の暮らしと労働実態を反映した最低賃金額の大幅引上げを求める意見書

【意見趣旨】

「経済財政運営と改革の基本方針 2025」(骨太方針)が6月13日、閣議決定されました。最低賃金は、20年代に全国平均1500円に引き上げ目標を掲げ、前年の骨太方針にあった「30年代半ば」から前倒しました。政府目標で換算すると7.3%相当、東京では1163円が1248円(約86円増)となります。

私たちは6月23日、厚生労働省記者クラブで東京の「2025年版最低生計費試算調査」を発表しました。5年前、2019年の最低生計費調査(組合員3400人分)では、北区男性20代単身者モデルケースで時間額1664円が必要と算出しました。この調査データを基に、コロナ禍後の物価高騰やライフスタイルの変化(サブスクリプションの普及など)、各種指数の改定(アップデート)を行ったものです。結果、北区のモデルケースで最低生計費(月額・税込み)は、28万5034円、月160時間換算で1900円となりました。現行の東京都最低賃金額1163円と比べ737円もの開きとなります。同様に杉並区では1964円、世田谷区1954円、いずれの区でも1900円を超えました。

多くの都民が、子どもたちが最低賃金の引上げに期待を寄せています。私たちは、地域間格差解消に向けた『全国一律最低賃金制度』と『東京で時給2000円の実現』を求めます。

【意見項目】

1. 東京で時給2000円の実現、大幅な最賃額の改定をしてください。
2. 東京春闘共闘会議には非正規・パートアルバイトなどを多く組織している組合や多様な職業の従事者を組織する組合が所属しています。

審議委員、専門委員の選任にあたっては私たちの代表も加え、幅広い産業や職業、様々な雇用形態を対象とし、多様な議論ができるようにしてください。

3. 最賃改定の影響率が高まっている状況においては、最賃近傍で働く人たちの生活実態や切実な要望は、審議の判断にも極めて重要なことだと考えます。幾つかの地方審議会において実施されている当事者や当該の組合・団体が行う意見陳述の機会を東京の審議会においても実行してください。

4. 中小事業者支援策を拡充し、人材確保や賃金引上げに伴って生じる様々な負担軽減措置を拡充してください。

以上

東京地方最低賃金審議会 御中

2025 年 7 月 9 日

コミュニティユニオン東京

豊島支部長 作田 信幸

暮らしと労働実態を反映した最低賃金額の 大幅引上げを求める意見書

[意見趣旨]

「経済財政運営と改革の基本方針 2025」(骨太方針)が 6 月 13 日、閣議決定されました。最低賃金は、20 年代に全国平均 1500 円に引き上げ目標を掲げ、前年の骨太方針にあった「30 年代半ば」から前倒しました。政府目標で換算すると 7.3%相当、東京では 1163 円が 1248 円(約 85 円増)となります。

東京春闘共闘会議は 6 月 23 日、厚生労働省記者クラブで東京の「2025 年版最低生計費試算調査」を発表しました。5 年前、2019 年の最低生計費調査(組合員 3400 人分)では、北区男性 20 代単身者モデルケースで時間額 1664 円が必要と算出しました。この調査データを基に、コロナ禍後の物価高騰やライフスタイルの変化(サブスクリプションの普及など)、各種指数の改定(アップデート)を行ったものです。結果、北区のモデルケースで最低生計費(月額・税込み)は、28 万 5034 円、月 150 時間換算で 1900 円となりました。現行の東京都最低賃金額 1163 円と比べ 737 円もの開きとなります。同様に杉並区では 1964 円、世田谷区 1954 円、いずれの区でも 1900 円を超えました。

コメ価格の高騰や都内 23 区の賃貸家賃(30 平方メートル以下)は 11 カ月連続で最高値を更新(5/27 日経新聞)し暮らしが悪化しています。厚生労働省が 7 日に公表した毎月勤労統計調査によると実質賃金は 5 カ月連続のマイナスです。個人消費の低迷は、2025 年 GDP(1~3 月期)のマイナスに色濃く表れています。

子どもの貧困解消などに取り組む NPO 法人が行った「子育て家庭アンケート(6/25 発表)」では、大多数の家庭が食費を「本当は増やしたいが、これ以上増やせなかった」(82%)とし、食事の量と質も低下していることがわかりました。自由回答では、「お米が高くて買えなくて、子どものお弁当用のご飯がなくて作れない時がある。支給品でいただいた 5kg のお米 1 袋を少しずつ炊いて子どものお弁当用にしている」と切実な声が寄せられています。トランプ関税や中東情勢の悪化で、さらなるエネルギー価格・輸入品の上昇が危惧されるところです。近年、最低賃金(最賃)の引上げ額は官民間問わず翌年度春闘に大きな影響を与えていま

す。政府統計でも A ランク地域における最賃引上げの影響率は 23.4%と、10 年前(9.3%)の 2.5 倍を超えており、東京でいかに多くの労働者が最賃近傍で就労するかを示しています。最賃は非正規労働者に限ったものではありません。正規、再雇用者問わず、多くの産業で最低賃金が給与体系の土台となっています。労働組合の組織率が 16.1%に低下し、中小企業では労働組合がないのが普通です。残念ながら「昇給」制度がない事業場も数多くあります。その中で最低賃金引上げが唯一の『昇給』となっている実態は見逃す訳にはいきません。

「東京都の出生率 0.96」と全国で唯一、1 を下回りました。生活コストが高く、少子化に拍車がかかっていると識者は論じています。「少子化対策は労働対策」です。大幅賃金引上げ、その大本にある最低賃金額を欧米並みに引上げることです。政府は骨太方針で「賃上げこそが成長戦略の要」とし、物価上昇を上回る賃上げ支援に政策を総動員するとしています。東京最低賃金審議会に置かれましては、都民の暮らしと労働実態に即した議論をすすめることを切望します。

多くの都民が、子どもたちが最低賃金の引上げに期待を寄せています。私たちは、地域間格差解消に向けた『全国一律最低賃金制度』と『東京で時給 2000 円の実現』を求めます。

【意見項目】

1. 東京で時給 2000 円の実現、大幅な最賃額の改定をしてください。
2. 審議委員、専門委員の選任にあたっては、幅広い産業や職業、様々な雇用形態を対象とし、多様な議論ができるようにしてください。
3. 最賃改定の影響率が高まっている状況においては、最賃近傍で働く人たちの生活実態や切実な要望は、審議の判断にも極めて重要なことだと考えます。幾つかの地方審議会において実施されている当事者や当該の組合・団体が行う意見陳述の機会を東京の審議会においても実行してください。
4. 中小事業者支援策を拡充し、人材確保や賃金引上げに伴って生じる様々な負担軽減措置を拡充してください。

以上